

令和 7 年度 下関市土地取得特別会計予算

令和 7 年度

下関市土地取得特別会計予算

令和 7 年度下関市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ698,644千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

[illegible]

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業債	100,000	債券発行又は普通貸借	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	100,000			

令和 7 年度

下関市土地取得特別会計予算

に関する説明書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

(1) 総括

歲入

[illegible]

566

(単位：千円)

[illegible]

567

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較	
	項					
		目				
1	使用料及び手数料		4,171	4,193	△	22
	1	使用料	4,171	4,193	△	22
		1 土地取得事業使用料	4,171	4,193	△	22
2	財産収入		317,073	34,164		282,909
	1	財産運用収入	160	117		43
		1 利子及び配当金	160	117		43
	2	財産売却収入	316,913	34,047		282,866
		1 不動産売却収入	316,913	34,047		282,866
3	繰入金		271,400	0		271,400
	1	他会計繰入金	271,400	0		271,400
		1 一般会計繰入金	271,400	0		271,400
4	繰越金		6,000	8,664	△	2,664
	1	繰越金	6,000	8,664	△	2,664
		1 繰越金	6,000	8,664	△	2,664
5	市債		100,000	100,000		0
	1	市債	100,000	100,000		0
		1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000		0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地使用料	4,171	土地使用料
1 基金利子収入	160	土地開発基金利子収入
1 土地売却収入	316,913	土地売却収入
1 一般会計繰入金	271,400	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	6,000	
1 公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債 対象額 100,000千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項					特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
		目							
1	土地取得事業費		381,731	117,420	264,311		100,000	281,731	
	1	土地取得事業費	381,731	117,420	264,311		100,000	281,731	
		1 土地取得事業費	110,331	117,420	△ 7,089		100,000	10,331	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	4,590	一般職給 4,590	土地取得事業 一般職 1人
3 職員手当等	2,452	扶養手当 198 通勤手当 113 時間外勤務手当 166 期末勤勉手当 1,975	
4 共済費	1,468	共済組合負担金 1,458 互助会負担金 10	
10 需用費	20	消耗品費	
11 役務費	5	通信運搬費	
12 委託料	996	環境整備委託 952 看板等物品作製委託 44	
14 工事請負費	800	施設整備工事	
16 公有財産購入費	100,000	土地購入費 100,000	
2 給料	1,500	一般職給 1,500	国道用地先行取得事業
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当	
8 旅費	1,000	普通旅費 1,000	
10 需用費	176	消耗品費 146 燃料費 30	
13 使用料及び賃借料	24	有料道路通行料 24	
16 公有財産購入費	15,200	土地購入費 15,200	
21 補償補填及び賠償金	252,500	補償金 252,500	
27 繰出金	313,100	公債管理特別会計繰出金 313,100	
27 繰出金	3,813	公債管理特別会計繰出金 3,813	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			1		6,090	3,452
前 年 度			1		4,518	2,354
比 較					1,572	1,098
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	198		113		
	前 年 度	180		113		
	比 較	18				

計	共 済 費	合 計	備 考		
9,542	1,468	11,010			
6,872	1,461	8,333			
2,670	7	2,677			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
1,166				1,975	
163				1,898	
1,003				77	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,572	給与改定に伴う増減分	49
		昇給に伴う増加分	5
		その他の増減分	1,518
職 員 手 当 等	1,098	条例改正に伴う増減分	60
		その他の増減分	1,038

(単位 : 千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率 (行政職) 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 1.08% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 0.42% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 1人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 1人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減
・期末勤勉手当の改正分 42	
・その他手当の改正分 18	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 382,100
	平均給与月額	円 432,652
	平均年齢	年 月 50 6
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 375,900
	平均給与月額	円 400,300
	平均年齢	年 月 49 6

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在 職員数 1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在 職員数 1人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	1	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	339,475	413,100	100,000	313,100	200,000
(1) 公共用地先行取得	339,475	413,100	100,000	313,100	200,000
合 計	339,475	413,100	100,000	313,100	200,000